

2022年3月18日

各 位

会 社 名 株式会社クエスト
代 表 者 名 代表取締役 社長執行役員 岡 明男
(コード番号：2332 東証 JQ S)
問 合 せ 先 取締役 上席執行役員 小泉 裕
(電話番号：03-3453-1181)

株式会社エヌ・ケイの株式の取得及び簡易株式交換による完全子会社化 に関するお知らせ

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ケイ（以下、「エヌ・ケイ」という。）の発行済株式を取得（以下、「本株式取得」という。）することによりエヌ・ケイを子会社化し、その後、当社を株式交換完全親会社、エヌ・ケイを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うこと（以下、本株式取得と本株式交換を合わせて「完全子会社化」という。）を決議し、同日付で株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」という。）及び株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、本株式譲渡契約に基づき連結子会社とするエヌ・ケイを完全子会社化するための簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 完全子会社化の目的

当社は、中長期での持続的な成長を果たすための成長戦略の一環として「Quest Vision2030」を策定し、Phase 1と位置付けている2021-2023年度中期経営計画では、お客様の経済状況や働き方の変化や市場の多様化に対応し、「持続的成長を実現する体質への転換」をテーマに「事業構造の変革」「産業ポートフォリオの変革」「事業体質の変革」の3つの変革を着実に実行するために、成長が見込める分野への技術の獲得、教育やDX推進、体制強化のための投資を推進しております。

エヌ・ケイは、半導体領域におけるビジネス系ソリューション、エンジニアリング系ソリューション及び間接業務サポートに強みを有する、老舗の受託開発会社です。日本を代表する大手企業をクライアントに持ち、要件定義を含めた上流工程のサービス提供が高い評価を得ています。

「Quest Vision2030」の基本方針においては「産業ポートフォリオの変革」を掲げており、特に強化する領域として半導体分野を、新規参入領域としてヘルスケア・メディカル分野を標榜しております。エヌ・ケイは半導体分野での受託開発のみならず、ヘルスケア・メディカル分野の顧客に対するサービス提供実績もあることから、エヌ・ケイを当社グループに迎えることが、「Quest Vision2030」の実現に大きく寄与するものと考え、完全子会社化を決議いたしました。

2. 完全子会社化の方法

当社は、エヌ・ケイの発行済株式200株のうち、本株式取得により普通株式132株を取得し、本株式交換により普通株式24株を取得のうえ、エヌ・ケイを完全子会社化する予定です。

なお、エヌ・ケイは2022年3月18日現在保有する自己株式の全て（44株）を、本株式取得前に消却する予定です。

3. 完全子会社化の日程

(1) 完全子会社化の取締役会決議日 (両社)	2022年3月18日
(2) 本株式譲渡契約締結日 (両社)	2022年3月18日
(3) 本株式交換契約締結日 (両社)	2022年3月18日
(4) 本株式取得の実行日	2022年3月31日 (予定)
(5) 本株式交換承認臨時株主総会 (エヌ・ケイ)	2022年4月15日 (予定)
(6) 本株式交換の効力発生日	2022年4月28日 (予定)

(注) 本株式交換につき、当社は会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換手続きにより株主総会の承認を得ないで行う予定です。

4. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の方式

当社は、2022年3月18日付で、本株式譲渡契約を肥後野恵史氏及び天野弘幸氏との間で締結し、本株式譲渡契約に従い、2022年3月31日に現金を対価とし、エヌ・ケイの普通株式を譲り受ける予定です。

(2) 本株式取得の相手先の概要

①肥後野 恵史

(1) 氏名	肥後野 恵史
(2) 住所	神奈川県横浜市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

②天野 弘幸

(1) 氏名	天野 弘幸
(2) 住所	東京都練馬区
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(3) 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	132株 (議決権の数：132個)
(3) 取得価額	相手先の意向及び当事者間の守秘義務契約により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	132株 (議決権の数：132個) (議決権所有割合：84.6%)

(4) 取得価額の算定根拠

当社は、上記の取得価額を決定するにあたり、「5. 本株式交換の概要 (4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等①算定の概要」の算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のう

え、決定しております。

5. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、エヌ・ケイを株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。エヌ・ケイの株主には、本株式交換の対価として、当社の保有する自己株式（2021年12月31日現在：297,936株）を割り当てる予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定しておりません。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社クエスト (株式交換完全親会社)	株式会社エヌ・ケイ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	6,313.13
株式交換により交付する株式数	普通株式151,515.15株	

(注1) 株式の割当比率

エヌ・ケイの普通株式1株に対して、当社の普通株式6,313.13株を割当て交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式151,515.15株を割当て交付致します。交付する当社普通株式は全て自己株式をもって充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定です。

(注3) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数株の割当てを受けることとなる肥後野 恵史氏及び天野 弘幸氏に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに基づき、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数ある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する当社の普通株式を売却し、係る売却代金をその1株に満たない端数に応じて当該端数の交付を受けることとなる同氏らにお支払いいたします。

(注4) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100株未満株式）を保有することとなる株主については、本株式交換の効力発生以降、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

＜単元未満株式の買取制度（単元未満株式の売却）＞

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主が、その保有する単元未満株式を買い取ることを当社に対して請求することができる制度です。

＜単元未満株式の買増制度（100株への買い増し）＞

会社法第194条第1項及び当社の定款の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元（100株）となる数の普通株式を売り渡すことを当社に対して請求し、これを買増しすることができる制度です。

(3) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により、当社の完全子会社となるエヌ・ケイは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

①算定の概要

当社の株式価値については、当社が上場会社であり、市場株価が存在することから、市場株価法を採用しております。なお、評価基準日を2022年3月18日開催の取締役会直前取引日として、当該評価基準日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値1,320円を使用して算定を行っております。

これに対し、エヌ・ケイの株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、公平性・妥当性を確保するため、当社及びエヌ・ケイから独立した第三者機関である株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング（所在地：東京都千代田区、代表者：中村 亨、以下、「CAA」という。）に、株式交換比率の算定を依頼し、エヌ・ケイの資産の状況、損益の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換の当事者間で慎重に協議及び交渉を重ねました。

CAAでは、エヌ・ケイの株式価値の算定について、エヌ・ケイは非上場であり市場株価法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を採用するとともに、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を用いて株式価値の算定をしております。

また、CAAが算定の基礎としたエヌ・ケイの利益計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度はございません。

算定方法	1株当たり株式価値のレンジ（円）
DCF 法	9,320,956～10,928,729
類似会社比較法	12,418,032～13,988,039

②算定機関の名称及び当社との関係

CAAは、当社及びエヌ・ケイから独立した第三者算定機関です。また、CAAは、当社及びエヌ・ケイの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。CAAは、株式交換比率の算定に際して、エヌ・ケイから提供を受けた情報及び一般に公開されている情報等を原則そのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性について検証を行っておりません。

③上場廃止となる見込み及びその理由

本株式交換に伴い当社が上場廃止となる見込みはありません。

④公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換における本株式交換比率の公正性を担保するため、当社及びエヌ・ケイから独立した第三者算定機関であるCAAに株式交換比率の算定を依頼しました。なお、当社は、当該第三者算定機関より、合意された株式交換比率がそれぞれの株主の皆様にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

⑤利益相反を回避するための措置

本株式交換を行うことを決議した取締役会におきまして、エヌ・ケイの役員又は従業員を兼務する者がなく、本株式交換にあたって利益相反関係は生じないことから、特段の措置は講じておりません。

(5) 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社			株式交換完全子会社		
(1) 名称	株式会社クエスト			株式会社エヌ・ケイ		
(2) 所在地	東京都港区芝浦一丁目12番3号			東京都中央区銀座二丁目11番5号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 岡 明男			代表取締役会長 肥後野 恵史 代表取締役社長 天野 弘幸		
(4) 事業内容	システム開発、保守の提供 インフラサービスの構築、保守、運用の提供			システム開発及び運用保守業務の提供 労働者派遣サービスの提供		
(5) 資本金	491百万円			10百万円		
(6) 設立年月日	1965年5月14日			2001年9月21日		
(7) 発行済株式数	5,487,768株			200株		
(8) 決算期	3月31日			8月31日		
(9) 従業員数	821名 (2021年3月31日現在)			103名 (2021年8月31日現在)		
(10) 主要取引先	キオクシア株式会社			キオクシア株式会社		
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行			三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	内田 廣 16.13% 有限会社内田産業開発 8.59% クエスト従業員持株会 7.11% 花輪 祐二 5.65% SCSK株式会社 5.17% 株式会社ユニリタ 5.10% 株式会社スカラ 4.89% 有限会社福田商事 3.17% 内田 マサ子 2.89% 内田 久恵 2.89% (2021年9月30日現在)			肥後野 恵史 68.0% 天野 弘幸 10.0% 株式会社エヌ・ケイ 22.0% (2022年3月18日現在)		
(13) 当事会社間の関係	資本関係		該当事項はありません。			
	人的関係		該当事項はありません。			
	取引関係		該当事項はありません。			
	関連当事者への該当状況		該当事項はありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)						
決算期	株式会社クエスト			株式会社エヌ・ケイ		
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期
純資産	4,387	4,528	5,198	277	378	529
総資産	6,240	6,323	7,233	427	523	678
1株当たり純資産(円)	848.86	874.75	1,002.66	1,777,560	2,426,724	3,391,984
売上高	9,551	10,314	11,181	1,412	1,547	1,672

営業利益	614	736	879	125	138	203
経常利益	643	768	917	132	153	214
当期純利益	448	342	636	93	101	150
1株当たり当期純利益(円)	86.77	66.17	122.77	602,233	649,164	965,260
1株当たり配当金(円)	33.00	35.00	40.00	-	-	-

(6) 本株式交換後の状況

本株式交換後の当社の名称、本社所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期については、「上記(5)本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

6. 会計処理の概要

完全子会社化に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社によるエヌ・ケイの取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれん等が発生する見込みですが、のれん等が発生した場合における金額及び償却年数などは、現時点では確定しておりませんので確定次第開示いたします。

7. 今後の見通し

エヌ・ケイの子会社化により、エヌ・ケイは2022年3月期より当社の連結の範囲となる予定です。本件による当社グループの2022年3月連結業績に与える影響につきましては、現在精査中です。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせ致します。

以上